

高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金 認定計画一覧(令和5年度～令和7年度)

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
5	1	情報通信業	インボイス制、電子帳簿保存法に対する事務処理の効率化	インボイス制度並びに電子帳簿保存法に対応するクラウド会計システムを導入し、自社での活用に加え、市内中小企業におけるクラウド会計システムの運用支援を事業として行うことを目指す。
5	2	医療・福祉	営業管理ツール構築による業務効率化及び生産性向上	事業の利用状況やスタッフの稼働率など各部門から送付される営業データについて、これまで手作業で入力していたものを、自動読込、入力集計、データ保護機能を持ったツールを作成し、業務効率化を目指す。
5	3	製造業	人事管理システム導入による社内情報一元化の強化	エクセルや紙ベースで保管している人事管理情報について、必要情報の検索や資料作成に時間がかかっていたが、人事管理システムを導入することで、人事情報を一元化し、労務管理の効率化と適正な従業員の評価につなげることを目指す。
5	4	建設業	RTK測量ツール導入による見積提出までのプロセス改善	携帯電話に装着し衛星電波の受信装置を活用した測量ができるツールを導入することで、測量調査業務にかかる人員、時間を効率化させて、問い合わせから見積提出までのプロセス改善を目指す。
5	5	卸売業、小売業	伝票自動入力専用システム設計及び領収書発行システム設計	異なるシステムにより注文がある取引先からの取引データを自社システムに自動取り込みができるシステムの導入と、集金業務を効率化するために独自の領収書発行システムを開発し、業務効率化を目指す。
5	6	建設業	土木積算システムの最新ソフトウェア導入計画	最新の公共工事の単価の反映や仕様書の取り込みが行えるソフトウェアを導入することにより、正確な見積もりの作成と作成時間の短縮につなげ、適正な利潤確保と生産性の向上を目指す。
5	7	宿泊業、飲食サービス業	インボイス対応とデジタルインフォメーションタブレット活用事業	インボイス制度に対応するソフトウェアの導入に加え、客室における情報発信をデジタル化することで、多言語化の対応や物販のEコマース化、チェックアウト後のイベント情報の提供などを可能とし、労働時間の削減ならびに売上拡大につなげる。
5	8	農業、林業	販売、会計、生産管理を連動しバージョンアップ、スマート化事業	販売、会計、勤怠管理のソフトウェアを連動させ、業務を効率化するとともに、生産管理をデジタル化することで栽培管理と記録管理を的確に行えるようにし、農業GAP認証取得にむけて基盤を強化する。
5	9	製造業	案件登録の自動化による商談管理効率化	ウェブサイトからの問い合わせ情報の商談管理シートへの自動入力ならびに、ウェブサイトの問い合わせがどのようなアクセス方法によってなされたものかを速やかに確認できるシステムの導入により業務効率化を目指す。
5	10	卸売業、小売業	販売管理・会計ソフトのシステム導入による経理、事務作業の効率化	手書きで発行していた納品書や請求書をシステム導入することで、業務の効率化ならびに経営に関する数値の見える化を図り営業活動の強化につなげる。
5	11	卸売業、小売業	UTM導入によるテレワーク環境の構築と、電子帳簿保存法に対応したシステム導入による業務効率化の推進	総合的なセキュリティシステム(UTM)の導入により、社内データを社外からでも安全に操作することを可能とし、業務効率化とテレワーク環境の整備、電子帳簿保存法への対応を図る。
5	12	農業、林業	経理・帳簿のデジタル化事業	会計ソフトの導入により、経理事務時間の短縮化と効率化を目指す。
5	13	卸売業、小売業	デジタル化による問い合わせリード取得の効率化	ウェブサイトやLINEからの問い合わせに対し、製品紹介の資料を自動で電子メールにより送信し、問い合わせ情報が自動で専用シートへ転写されるようにすることで、業務効率化と受注活動の強化を目指す。

高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金 認定計画一覧(令和5年度～令和7年度)

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
5	14	建設業	屋根工事管理アプリ構築による業務効率化および生産性向上	顧客管理、営業管理、施工管理と従来3つのシートに分けて管理していたものを独自アプリの作成により1つのアプリにより管理、集計、データ保護することにより、作業時間の短縮と営業の効率化を目指す。
5	15	製造業	拡張現実ARシステム導入による新サービスの提供	未着工現場において拡張現実技術(AR)の活用により、現実空間を背景にリアルな3D完成イメージを重ね、誰でも自由に視覚確認が可能となるとともに現場作業の大幅な作業改善を提供するサービスを開始する。
5	16	卸売業、小売業	インボイス制度へのスムーズな対応と事務処理の効率化	インボイス制度に対応する新たな販売管理ソフトを導入する。
5	17	建設業	インボイス・電子帳簿保存法対応のためのソフト導入事業	インボイス制度・電子帳簿保存法に対応する新たな経理ソフトを導入する。
5	18	卸売業、小売業	会計・在庫管理ソフト導入	会計・販売ソフトの導入により、業務時間を短縮し、空いた時間に新事業の営業活動を行うことで、売上増加を目指す。
5	19	製造業	MFクラウド会計システム導入	会計ソフトの導入により、業務時間を短縮し、製造時間を確保することで生産性向上を目指す。
5	20	卸売業、小売業	労務管理等のクラウド化による業務効率化	労務管理、給与ソフトの導入により、手作業で行っていた業務をシステム化し、業務効率化を図る。
5	21	卸売業、小売業	インボイス制度並びに電子帳簿保存法対応に向けた会計ソフトのバージョンアップ及び対応ソフトの導入とそれに伴うPCの入替	会計ソフトのバージョンアップ及び電子帳簿保存法対応ソフトの導入により、インボイス制度・電子帳簿保存法に対応する。
5	22	製造業	労務管理システム導入による業務効率化	労務管理ソフトの導入により、業務の効率化を図る。
5	23	製造業	インボイス制度に対応する事務作業の簡略化	会計ソフトの導入及び既存レジシステムのソフトウェアを更新することで、インボイス制度に対応するとともに、経理事務の作業時間の削減を図る。
5	24	情報通信業	自動化処理基盤のクラウド化および各種デジタル化による生産性向上プロジェクト	クラウドソフトウェアやライティングツールの導入により、事務処理の効率化や電子帳簿保存法・インボイス対応を行うことに加え、新たなデジタル技術活用に向けた研修を受講することで、さらなる業務効率化を目指す。
5	25	学術研究、専門・技術サービス業	自動監視システム導入による動物負担の軽減と院内監視体制の効率化	院内各所や入院患者(動物)を監視するシステムの導入により、従業員間の業務フォローの迅速化、容態変化への早期の対応、飼い主への病状説明の充実を図ることにより、生産性の向上を目指す。

高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金 認定計画一覧(令和5年度～令和7年度)

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
5	26	卸売業、小売業	インボイス制度対応デジタル事務変更計画	インボイス制度に対応する請求書を発行できるようプログラムを修正する。
5	27	製造業	インボイス制度に対応したシステム導入による作業の円滑化と経営促進	現在使用している販売管理システムを、インボイスに対応できるようシステム改修を行い、作業の円滑化と経営促進を図る。
5	28	農業、林業	経理・帳簿のデジタル化事業	会計ソフトの導入により、経理事務の効率化と電子帳簿保存法対応を行う。
5	29	製造業	端末や場所に依存しない自社ECシステムのクラウド化事業	ECシステムを新たに構築しクラウド化することで、多言語化対応することに加え、時間や場所を問わずEC管理を行えるようにする。
5	30	卸売業、小売業	人員不足を補うための会計システムのクラウド化事業	店舗数増加に伴い、クラウド型の会計、請求書ソフトウェアを導入し、事務処理作業の効率化を図る。
5	31	宿泊業、飲食サービス業	システムの導入による人事関連の効率化	給与、勤怠管理ソフトウェアの導入により、紙のタイムカードを廃止し、勤怠管理と給与システムを自動連携させることに加え、統合型データベースシステムの導入により人事・勤怠・給与・経費関連の業務データを統合させる。
5	32	卸売業、小売業	クラウド型労務管理ソフトの導入による労務管理時間の削減	各店舗における勤怠管理をタイムカードによるものから、クラウド型ソフトを活用したICカードに変更することで、本社における労務管理事務時間を削減する。
5	33	卸売業、小売業	会計クラウド化による業務効率化事業	クラウド型会計ソフトの導入により、インボイス制度や電子帳簿保存法に対応することに加え、既存の事務作業時間の短縮を図る。
5	34	学術研究、専門・技術サービス業	3DCG製作によるプレゼンテーション能力向上と営業力の強化	3DCG製作ソフトを導入することで、クライアントへのより質の高い提案を短時間に準備するための取組みを行う。
5	35	卸売業、小売業	チェーンストア伝票を含む納品用伝票出力作業の効率化	特定顧客分の納品書、請求書、発送用封筒の作成を手作業から自動出力するシステムを開発することにより、伝票出力作業の効率化を図る。
5	36	建設業	営業顧客管理システム導入による効率的営業活動の実現と一元管理	営業担当者だけしか把握していなかった顧客情報及び案件情報を共有化し、一元管理することにより、迅速な対応や機会損失の防止につなげ、効率的に受注増加を図る。
5	37	宿泊業、飲食サービス業	ホテル管理システム導入による業務効率化	お客様のスマートフォンを活用することによりチェックインが速やかに行える機能や売上管理ができるソフトウェアの導入により、チェックイン業務の簡略化や売上、宿泊者管理の自動化を図る。
5	38	学術研究、専門・技術サービス業	CADソフト増設による作業の効率化	CADソフトを増設することで担当者間の手待ち時間を解消し、作業効率を高める。

高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金 認定計画一覧(令和5年度～令和7年度)

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
5	39	卸売業、小売業	受発注と伝票発行のデジタル化	受注システムを導入することにより、手作業で重複した入力が必要であった業務を効率化することに加え、出先で実施することができるようになることにより、事務時間の削減を図る。
5	40	生活関連サービス業、娯楽業	経理・会計・電子帳簿保存法に対する事務処理の効率化	クラウド会計ソフトを導入し、請求書作成と売掛金の管理の一元化、電子帳簿取引保存法への対応、記帳業務の効率化を図る。
5	41	建設業	属人化しない入札業務の実現	工事実績データベースの導入により、過去の工事実績が簡単に確認できるように改善することで、入札業務の効率化を図る。
5	42	製造業	kintone導入による受注管理システム統合・刷新	注文情報をノーコードツールkintoneにより作成したアプリで管理することにより、注文情報の管理や確認を容易にし、注文管理に係る業務時間の削減を図る。
5	43	学術研究、専門・技術サービス業	基準点測量厳密網計算ソフト導入による、より高度な位置情報の取得及び作業時間の削減	基準点測量厳密網計算ソフト導入することにより、位置情報のより正確な把握や測量後に実施する業務の処理、成果書類の作成まで一括処理することが可能になり作業時間の削減を図る。
5	44	学術研究、専門・技術サービス業	BIM(3DCAD)の導入による業務の効率化と受注機会の増加	新たに3Dのソフトウェアを導入することにより、平面図、立体図、断面図などの各図の一括した作成が可能になり、業務の効率化を図る。
5	45	宿泊業、飲食サービス業	朝日町ゲストハウス宿泊予約システム導入計画	資金決済システムと予約管理システムの導入により、予約管理や資金決済、顧客対応などの自動化を実現し、業務の効率化を図る。
5	46	建設業	給与計算ソフト導入による業務負担軽減計画	給与計算ソフトを導入することにより、エクセル作業で行っていた業務の作業効率を高める。
6	47	建設業	顧客対応のクラウド化及び接客対応のデジタル化による業務の効率化	予約管理システムの導入とチャットボットによる顧客対応を実施することにより、顧客対応時間の短縮を図り、人材不足に対応する。
6	48	建設業	建設会社の工事と技術者の施工実績をクラウド上でデータベース化	工事実績データベースを導入し、自社の工事成績の内訳を蓄積することで、自社の得意分野と課題を明確にし、業務の効率化を図る。
6	49	情報通信業	名刺管理システム導入による営業生産性の向上	名刺情報をデータベース化することで人脈の可視化及び共有化を図り、営業生産性及びマーケティング向上を目指す。
6	50	建設業	土木積算システム導入による業務効率化及び生産性向上	土木積算システムを導入することにより、積算業務の精度を高め、作業効率の向上を図る
6	51	建設業	3D制作ソフト導入による作業効率化と提案力の強化	3D図面制作のソフトを導入することにより、作業時間の効率化と顧客に対する提案力の向上を図る。

高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金 認定計画一覧(令和5年度～令和7年度)

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
6	52	建設業	施工管理アプリ導入による施工の効率化	施工管理アプリを導入し、測量結果のデジタル化や自動計算を実施することにより、施工効率化を図る。
6	53	建設業	経理事務処理の業務負担軽減計画	会計ソフトを導入することにより、経理、会計業務の効率化を図る。
6	54	建設業	ドローン測量機器類の導入による業務効率化	ドローン測量のためのソフトウェアと機材の導入により、地形の3Dモデルや図面作成が自社で可能となることに加え、測量に係る時間と外注している経費を削減し、業務効率化を図る。
6	55	卸売業、小売業	仕入入力自動化専用システム導入	仕入先からの納品データを自社ソフトに合うようにデータ変換するソフトを導入することで、仕入入力を自動化し業務効率化を図る。
6	56	宿泊業、飲食サービス業	オーダー受注システム導入	オーダー注文システムを導入することにより、オーダー時と会計時の時間を削減し、業務効率化を図る。
6	57	宿泊業、飲食サービス業	会計ソフトシステム及びサイトコントローラー・パスポート連携システム導入による業務効率化及びインバウンド客受入体制強化	会計ソフトの導入により、従来手書きであった帳簿を電子化すること及び、インバウンド顧客対応に必要なパスポート情報の取得を予約システムと連動するシステムを導入することで、業務効率化を図る。
6	58	不動産業、物品賃貸業	経理のDX化による業務効率の向上	会計ソフトを導入することにより、従来手書きであった帳簿を電子化し、経理事務の効率化や顧客等からの問合せに対し円滑に対応できるようになるなど、業務効率化を図る。
6	59	宿泊業、飲食サービス業	AIoTクラウドを活用した客室タブレット&ランドリー連携活用事業	新たに設置したコインランドリーを既設の客室タブレットと連動させることにより、顧客の利便性向上と接客対応業務の効率化を図る。
6	60	宿泊業、飲食サービス業	旅館ホテルシステム導入による業務効率化及び生産性向上	旅館ホテルシステムを導入することにより、会計、顧客管理、予約を一元管理し、業務効率化を図る。
6	61	製造業	給与業務 デジタル化移行事業	給与管理ソフトを導入することにより、業務の効率化を図るとともに、ネット販売などの新たな取組みを実施する体制を構築する。
6	62	医療・福祉	インボイス制度対応の販売管理ソフトウェア導入による業務の効率化	販売管理ソフトを導入することにより、手作業で実施していた業務を自動化し、業務効率を高める。
6	63	学術研究、専門・技術サービス業	建設CADソフトのアップグレードによる設計効率の向上	CADソフトのアップグレードを実施することにより、3D図面による顧客のプレゼンテーションの実施や設計業務の効率化を図る。
6	64	医療・福祉	経理管理システム導入事業	経理管理ソフトを導入することにより、手書帳簿の電子化及び銀行口座やカード決済の入力自動化を行うことで、経理業務全体の効率化及び正確な情報管理を行う。
6	65	卸売業、小売業	勤怠管理ソフトの導入による業務の効率化	勤怠管理と給与ソフトを導入することにより、勤怠管理の効率化を行い、業務効率化を図る。

高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金 認定計画一覧(令和5年度～令和7年度)

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
6	66	運輸業、郵便業	UTM付帯サーバー導入によるテレワーク環境の構築と業務効率化の推進	総合的なセキュリティシステム(UTM)内蔵型HDDの導入に加え、リモートアクセスによるテレワーク環境の構築により、業務効率化とテレワーク環境の整備を図る。
6	67	卸売業、小売業	伝票A4化対応ツールの導入による事務効率性の向上	新たな伝票出カツールの導入により、作業効率の改善を図ることで、仕入発注業務や在庫チェック作業、営業などを行う時間を確保し、労働生産性の向上を図る。
6	68	建設業	施工管理アプリ導入による施工の効率化	施工管理アプリを導入し、測量結果のデジタル化や自動計算を実施することにより、施工の効率化を図る。
6	69	学術研究、専門・技術サービス業	建築設計における耐震補強、診断および省エネ計算ソフト導入事業	構造計算及び省エネ計算ソフトを導入することにより、従来外注していた業務を内製化し、経費削減と顧客対応の向上を図る。
6	70	卸売業、小売業	生成AI(MS co-pilot)導入によるフロントエンド業務の効率化	生成AIを導入することにより、データ分析や資料作成等の工数を削減することで、顧客対応の向上を図る。
6	71	建設業	見積り・工事台帳・仕入れ管理・売上管理等を一元化	工事管理に関するソフトを導入することにより、工事に関する管理業務を一元管理し、業務の効率化や人為的ミスの軽減につなげ生産性向上を図る。
6	72	生活関連サービス業、娯楽業	バックオフィス楽々業務	会計ソフトを導入することにより、経理、会計業務の効率化を図る。
6	73	農業、林業	生産者向けソフトの導入による生産及び販売強化	青果物品質評価装置の管理・分析用ソフトを導入することにより、日々計測する糖度等のデータを管理・分析し、さらなる付加価値をつけることで単価の向上を図る。
6	74	不動産業、物品賃貸業	会計ソフト導入による業務の効率化	会計ソフトを導入することにより、経理、会計業務の効率化を図る。
6	75	医療・福祉	給与計算ソフト導入による労務管理事務の軽減	クラウド給与計算ソフトを導入することにより、労務管理事務の軽減を図る。
6	76	宿泊業、飲食サービス業	給与計算ソフト導入による労務管理事務の軽減	クラウド給与計算ソフトを導入することにより、労務管理事務の軽減を図る。
6	77	学術研究、専門・技術サービス業	測量計算・作図CADツールの導入による業務効率化	測量計算・作図CADソフトを導入することで、これまで別々のソフトを使用してきた業務を1つのソフトで行うことにより作業効率化を図る。
6	78	製造業	バックオフィスデータ統合・活用による一元管理システムの導入による効率化	工事管理に関するクラウドソフトを導入することにより、作業時間の短縮と工事実績のデータベース化を図り、生産効率を高める。
6	79	学術研究、専門・技術サービス業	次世代型生成AIによる業務効率化	次世代型生成AIを導入することで、過去の実績の確認や、顧客向けのプレゼンテーション資料作成にかかる時間短縮につなげ、業務の効率化と迅速化を図る。

高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金 認定計画一覧(令和5年度～令和7年度)

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
6	80	農業、林業	手書き給与業務 デジタル化移行事業	クラウド給与計算ソフトを導入することにより、労務管理事務の軽減を図る。
6	81	卸売業、小売業	次世代型生成AIを活用したビジネス革新	次世代型生成AIを導入することにより、業務の平準化や手作業時に発生していたヒューマンエラーの減少、販売促進用チラシの作成時間短縮などによる業務の効率化を図る。
6	82	建設業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
6	83	製造業	リキュール製造管理システム構築による業務効率化および生産性向上	アプリ作成クラウドサービス「Kinton」でリキュール製造管理用のアプリを作成することにより、帳簿に記録する際の単位違いや桁数違いなどの入力ミスの削減、帳簿と実際の材料や数量の整合性の確認などを行い、業務負担の軽減および効率化を図る。
7	84	不動産業、物品賃貸業	設計室最新デジタル化による業務効率と作業効率の向上	最新図面ソフトを導入することで、機械、建築など業種に特化した機能により作業時間の短縮、業務の効率化を図る。
7	85	製造業	経理のDX化による業務効率の向上	会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	86	卸売業、小売業	キャッシュレス決済導入による販売機会向上と業務効率化計画	キャッシュレス決済を導入することにより、利便性の向上と業務の効率化を図る。
7	87	卸売業、小売業	会計ソフトの新規導入による経理業務の効率化	会計ソフトを導入することにより、経理、会計業務の効率化を図る。
7	88	運輸業、郵便業	給与電子明細サービスの導入による業務効率化	給与明細を電子化することにより、労務管理事務の軽減を図る。
7	89	建設業	インボイス制度に対応するシステムの導入	インボイス制度に対応したシステムを導入することにより、作業時間の短縮と業務の効率化を図る。
7	90	建設業	拠点間常時接続システムの導入による働き方改革	系列の建築会社と設備会社をオンラインで一本化する拠点間常時接続システムを導入することで、働き方改革や生産性の向上を図る。
7	91	建設業	拠点間常時接続システムの導入による働き方改革	系列の建築会社と設備会社をオンラインで一本化する拠点間常時接続システムを導入することで、働き方改革や生産性の向上を図る。
7	92	宿泊業、飲食サービス業	宿泊者身分証明書管理システム導入による業務効率化及び生産性向上	鍵番号自動発行システムを活用し、本人確認を自動化することで、宿泊予約者の本人確認書類の提出を省略し、業務の効率化を図る。
7	93	宿泊業、飲食サービス業	会計システム・給与計算システム導入	会計・給与計算システム導入することにより、業務効率化を図るとともに、会計・販売管理・給与計算の連携により生産性向上を図る。
7	94	建設業	勤怠管理システム導入による業務の効率化	勤怠管理ソフトを導入することにより、勤怠管理のデジタル化及び各種管理システムを一元化し、業務効率を図る。

高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金 認定計画一覧(令和5年度～令和7年度)

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
7	95	建設業	蔵衛門Pad導入による工事写真業務効率化改善	工事現場用タブレットを導入することにより、工事写真台帳業務の自動化や黒板の一括作成、写真の自動仕分けなどの業務が効率化、人員不足の改善を図る。
7	96	建設業	工事実績DBのクラウドソフト導入による情報の共有化	工事実績データベースクラウドを導入することにより、従業員同士の情報の共有化ができ、入札参加業に要する時間を削減、業務効率化を図る。
7	97	建設業	ソフトウェア快測ナビAdv導入	施工管理アプリを導入し、測量結果のデジタル化や自動計算を実施することにより、施工の効率化を図る。
7	98	農業、林業	レジシステムとカートシステム効率化による販売力強化と省力化	ECサイトシステムを変更し、決済方法や商品閲覧方法を改善することで、販売機会向上および利便性向上を図る。また、新規レジシステムの導入により、会計システムおよび決済端末を連携させ、自動化により業務効率化を図る。
7	99	建設業	施工管理アプリ導入による施工の効率化	施工管理アプリを導入し、測量結果のデジタル化や自動計算を実施することにより、施工の効率化を図る。
7	100	卸売業、小売業	会計業務のクラウドサービス導入による業務効率化	会計ソフトの導入により、銀行取引明細や請求書データとの自動連携、会計処理の自動化による業務の効率化を図る。
7	101	卸売業、小売業	受注入力自動化による事務効率化推進計画	顧客からの注文を手作業で行っていたが、受注システムを導入し、入力作業を自動化することで業務の効率化を図る。
7	102	情報通信業	クラウドPBXでつなぐ快適なビジネス	会社の電話回線をクラウド化することにより、担当者の携帯電話を内線として使用することができ、内容の聞き取りや折返し、取り次ぎの省略化につなげ業務効率化、働き方の柔軟性の向上を図る。
7	103	建設業	4D施工ステップソフト導入による施工の見える化	土木施工業務の高度化を支援するシステムを導入することにより、3次元設計データの作成に加えて、時間軸を持たせる4D施工ステップによる施工手順の見える化による業務の効率化を図る。
7	104	建設業	会計・工事台帳・給与 デジタル化統一事業	会計・工事台帳・給与計算を一元クラウド化することにより、会計伝票と工事情報の入力から工事原価を自動計算するなど、事務処理時間の短縮、業務の効率化を図る。
7	105	卸売業、小売業	POSレジシステム導入により利便性の向上と業務効率化を図る	POSレジシステムの導入により、レジの待ち時間解消と顧客の利便性の向上を図るとともに、POSレジと会計システムの連携により、業務の効率化を図る。
7	106	農業、林業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	107	農業、林業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	108	製造業	施工管理システム(安全セットC)を導入して施工計画と工程管理のOA化を図り業務の効率を向上させる	施工管理システムを導入することにより、施工計画書や工程表の作成業務の効率化を図る。また工事現場をイラスト化することで準備作業の短縮や安全性の向上を図る。
7	109	建設業	積算システム導入による業務効率化	積算システムの導入により、材料の数量や費用の算出などの積算計算を、自動化し、業務の効率化を図る。

高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金 認定計画一覧(令和5年度～令和7年度)

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
7	110	卸売業、小売業	料理注文管理システムの導入による受付管理業務の効率化	料理注文管理システムの導入により、顧客が自らのスマートフォンから注文することが可能となることで、従業員の受付業務の負担軽減および集計誤りや発注漏れの削減を図る。
7	111	卸売業、小売業	営業顧客管理ツールの統合による営業活動の省力化及び強化	顧客管理を一元化できるシステムの導入により、各店舗間の顧客情報の共有を可能とし、事務の効率化及び生産性の向上を図る。
7	112	農業、林業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	113	建設業	耐震診断・耐震補強計算ソフト導入による労働生産性向上	耐震診断・耐震補強計算ソフトの導入により、専門知識のない施主にも診断計算書や工事方法などをわかりやすく伝えることを可能とし、顧客満足度向上を図る。また、既存プログラムとの連動により、業務の効率化を図る。
7	114	卸売業、小売業	会計業務 デジタル化移行事業	クラウド型会計ソフトを導入することにより、インターネットバンキング連携による仕訳やAI搭載による自動仕訳を可能とし、会計業務にかかる時間を短縮し、効率化を図る。
7	115	不動産業、物品賃貸業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	116	製造業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	117	医療・福祉	会計ソフト導入による経理業務の効率化と正確性向上	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	118	宿泊業、飲食サービス業	会計業務の効率化と品質向上計画	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	119	建設業	クラウドでの工事原価管理による業務の効率化	クラウド型の工事原価管理システムの導入により、担当者の作業負担軽減およびデータ共有にともなう業務の効率化を図る。
7	120	卸売業、小売業	刺繍ソフトウェアの導入による作業服刺繍作成の強化	従来手作業で行っていたロゴの作成や、1名毎に行っていた名前の刺繍作業が、刺繍ソフトウェアの導入により自動化になることで、業務の効率化を図る。
7	121	生活関連サービス業、娯楽業	ポスレジ新規導入による営業活動の強化	ポスレジを導入することで、集計作業や人的ミスを削減し業務の効率化を図るとともに、効率化して得た時間を営業活動の強化に充てる。
7	122	宿泊業、飲食サービス業	給与計算システム導入による業務負担軽減・効率化	給与計算システムを導入することにより、手作業で行っていた時間の削減や人的ミスを軽減し、業務の効率化を図る。
7	123	生活関連サービス業、娯楽業	会計業務クラウドソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	124	宿泊業、飲食サービス業	会計ソフト導入による業務効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	125	生活関連サービス業、娯楽業	給与計算システム及び販売管理システムの導入による業務効率化	会計・給与計算システム及び販売管理システムを導入することにより、会計・販売管理・給与計算の連携による業務効率化と生産性向上を図る。

高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金 認定計画一覧(令和5年度～令和7年度)

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
7	126	卸売業、小売業	クラウド会計ソフト導入による経理業務の効率化とペーパーレスによるコスト削減計画	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化と帳票の電子化によるペーパーレス化を図る。
7	127	製造業	クラウドソフトの導入で業務の効率化や生産性の向上	クラウド会計・給与システムを導入することにより、経理業務の効率化と合わせ作業負担を軽減し、生産性向上を図る。
7	128	卸売業、小売業	受発注業務の自動化及び管理帳票のデジタル化による業務の効率化	受発注する商品情報を自動で取り込めるアプリおよび業務日報アプリを開発し、販売管理システムと連動させることにより、すでに導入しているRPA(ロボットによるプロセスの自動化)を活用させ、人的ミス、作業工程の削減および業務の効率化を図る。
7	129	宿泊業、飲食サービス業	タブレット端末を用いたデジタル注文システム導入による業務効率化	店員によるオーダーから、タブレット端末を用いたデジタル注文へ移行することにより、人手不足の対応及び業務の効率化を図る。
7	130	農業、林業	顧客台帳及び冷凍庫・予約管理のデジタル化	冷凍庫の予約情報および顧客情報を一元化するシステムの導入により、担当者の管理業務の軽減および複雑な管理計算や請求書作成を自動化することで業務の効率化を図る。
7	131	建設業	勤怠管理システム導入及び給与計算システム連携による業務の効率化	勤怠管理ソフトを導入することにより、勤怠管理のデジタル化および給与、残業、有給管理システムを一元化し、業務の効率化を図る。
7	132	製造業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	133	製造業	クラウド販管基盤構築によるB2C事業拡大と業務生産性向上プロジェクト	アプリ作成クラウドサービス「Kintone」を基盤とした、クラウド型販売管理システムを新たに構築することにより、販売管理・会計業務・出荷業務・ECサイト連携を一元化させ、業務の簡素化および効率化を図る。
7	134	建設業	土木積算システム導入による業務効率化	土木積算システムの導入により、材料の数量や費用の算出などの積算計算を自動化し、業務の効率化を図る。
7	135	建設業	クラウド会計システムによる作業効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	136	建設業	施工管理アプリ導入による施工の効率化	施工管理アプリを導入し、測量結果のデジタル化や自動計算を実施することにより、施工の効率化を図る。
7	137	建設業	工事台帳システム導入による業務効率化	工事台帳管理に関するソフトを導入することにより、工事に関する業務を一元管理し、業務の効率化や人為的ミスの軽減につなげ生産性向上を図る。
7	138	卸売業、小売業	POSレジ活用による労働生産性向上事業	POSレジを導入することにより、在庫管理や販売分析に係る業務時間を短縮し、業務効率化及び労働生産性向上を図る。
7	139	医療・福祉	在宅就労支援におけるデジタル化推進事業	利用者管理情報や会計業務を電子化し一元管理することにより、業務の効率化を図る。
7	140	農業、林業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。